

市政専門図書館ニュースレター No. 9

市政専門図書館と私の研究活動

金倉忠之(北見工業大学教授)

現在、全国的に公共図書館の予算が景気の悪化とともに削減され、きびしい活動に直面している図書館が少なくありません。私が住んでいるオホーツク圏のなかでは、そうした困難な状況のなかで、むしろ予算を増やし、手の届く低い書棚、児童の遊び場、充実した閲覧室、暖炉のそばでの読書、絵画の展示室などを備え、一人当たり貸出冊数が日本一となった置戸町の図書館があります。他の市町村の図書館と比較しても、置戸町の図書館の充実度は高い。一般的に、図書館の充実度はその地域の文化水準を反映しているのではないかと思われます。

さて、私が、東京市政調査会の研究部に研究員補として入会してから第一研究室長のときに退会するまで27年間、調査会はもちろん市政専門図書館のスタッフには言葉でつくせないほど、お世話になりました。

長期間の在職中、研究部としての調査・研究活動のみならず研究員個人としての研究活動を進めていくうえで、市政専門図書館の利用は不可欠なものでした。市政専門図書館がなければ、われわれの調査・研究活動も困難なものだったと推測されます。

このニュースレターでどの方もおっしゃっているように、市政専門図書館は、豊富な和洋の書籍・雑誌や貴重な資料の宝庫であり、スタッフも充実し、また、最近、市政会館とともに市政専門図書館の内部も見違えるほどきれいになり、利用者の使い勝手もよくなつたように見受けられます。

調査会在職中は、市政専門図書館へ行けば必ず何かあることがあたりまえのように思って利用していましたが、13年前、自然の豊かな、最果ての地オホーツクの北見工業大学に赴任しました。大学の図書館は工学専門であり、付近の公共図書館には専門書はほとんどない状況で、研究活動をすすめていくには資料の入手が容易ではなく、論文は当地域の調査にもとづくものが中心となりました。たとえば、「中心市街地活性化の課題と自治体のイニシアティブ まちづくり関連三法を中心に」、「地域ニーズ・技術シーズと地域産業振興」、「北見市の産業構造特性と地域産業の可能性」、「市町村合併問題と地域経済の活性化」、「地域自治の活性化と住民の役割 地方制度改革による自治体再編成をめぐって」など、いずれもオホーツク地域の事例を織り込む構成になっています。

一つだけ例を挙げれば、資源の有効利用・高付加価値化の成功した事例として第三セクター「グリーンズ北見」の設立があります。これは北見市、農協、加工会社等の出資により設立されました。それまで廃棄されていた規格外タマネギを有効利用し、付加価値をつけようとするものです。事業の中心は、食品メーカーやレストランがレトルトカレーなどに使うタマネギソテー、オニオンスープやコロッケなどの生産で、毎年売上高を伸ばす勢いがあります。成功の背景には、事業の独自の特徴があり、各株主は、資本参加するだけではなく、日常の事業運営上、それぞれの役割を分担する組織体制がとられていること 製品の原料たまねぎは、すべて北見地域で生産されたものだけに限定され、端境期の原料については、計画的に農協倉庫に貯蔵保管し、北見産原料だけで年間フル操業を行っていること 生産コストの3割を占める原料仕入価格は、市場相場に連動させることなく、取締役会で予め決定されるため、生産農家の所得安定に寄与していること

その原料供給の仕組みにより、たとえ凶作であっても原料は確実に確保されて製品の安定供給も可能となり、また、市場相場に連動しない仕入価格の設定によって、製品の販売価格を安定させることです。以上の特徴に加え、「グリーンズ北見」では、当面する課題について、産・官・学の立場から改善策の提言を行う「サロン010」が設置されていることも注目されます。

地方の大学に来て、研究をその地域の課題に対応させることは大切なことと思っていますが、資料入手の状況により、研究課題も必然的に変わらざるを得ません。

近年の拙稿として、「東京一極集中と『大都市再生』政策」、「地域視点からの大型店出店問題と地方自治体の規制手法」があります。しかし、これらは当地域の問題ではなく一般的な問題を論じたもので、資料のないことで悩んだ論文です。そのため、後者では、米国の大型店出店問題の事例研究をインターネットから入手しています。つくづく市政専門図書館のありがたさが身にしみた次第です。

今年3月に定年を迎え、埼玉県に移ります。市政専門図書館に通いやすい状況になりますが、研究活動を続けるのは、小生にはもうきついものと思われます。たまに遊びに行かせてもらうかもしれません。図書館の皆様には、これまでのお礼を述べるとともに、このニュースレターや『都市問題』の「蔵のなか」などで専門図書館の存在を広くアピールし、今後のよりいっそうの充実を願っております。



図書館周辺の風景 ~日比谷公園「旧公園資料館」~



日比谷公園の北側(皇居方面)入口近くに、バンガロー風の瀟洒な木造家屋がある。これは、1910(明治43)年11月、日比谷公園の管理事務所(以下、事務所)として開設されたもので、設計は東京市営繕課の技師、福田重義氏によるものである。この事務所は、わが国最初の洋式庭園に相応しいように設計され、現存する数少ない明治期近代洋風建築の一つとしてたいへん貴重なものである。関東大震災にも破損することなく、第二次世界大戦による戦災もまぬがれた。

1963(昭和38)年、東京都は、新たな事務所の建設にともないこの建物を公園資料館とすることとし、財団法人東京都公園協会に都市公園法上の管理を許可した。協会は、事務所の外観や構造を基本的に変更せずに、内部を日比谷公園の歴史や開設当時の写真などの展示室および公園緑地関係資料の収集や保存のための事務室とした。1990(平成2)年、東京都指定文化財(有形)となったが、建物の老朽化や耐震性能上の問題により 1999(平成11)年以降閉鎖されていた。



2004(平成16)年、東京都は、『日比谷公園「旧公園資料館」保存・活用事業者募集要項』を発表し、民間のアイディアと資金によって建物の保存修復、耐震補強工事を施して魅力ある公園施設として再生し活用を図ることを条件に事業者を募った。その結果、現在の事業者(ワタベウェディング)がこれを受注し、建物は、2006(平成18)年にリニューアルされ、木造家屋部分(文化財)と新たにRC造りの結婚式も可能な多目的ホールを併設した、『フェリーチェガーデン日比谷』の愛称で呼ばれるものとなった。木造家屋の内部は、一部が事業者の事務所となっているが、そこ以外は来園者が自由に見学できるように開放されている。

(柳原裕彦)

【市政専門図書館 蔵書検索(OPAC)の機能追加のお知らせ】

蔵書検索 (OPAC) に、図書の分類や都市名から検索できる機能が加わりました。都市名検索は本館独自のもので、都市調査などに有効かと思います。どうぞご利用ください。



図書詳細検索画面

■種別 和書 洋書

■書名

■編著者名

■出版社

■出版年月

■都市名

■分類

②

検索結果画面 (詳細)

■検索対象年

■キーワード検索

■結果の表示順序

■結果の表示件数

①

分類検索について

・分類の1番目のボックスの参照ボタン をクリックしてください。大分類が表示されますので、その中の一つを選択してください。

・次に、2番目のボックスの参照ボタン をクリックすると、で選択された大分類の下の小分類が表示されます。その中からご希望の分類項目を選択してください。

(検索画面上部の 分類一覧表 ボタンをクリックすると、本館の大分類・小分類の全体がご覧いただけます。分類選択の参考にご利用ください。)

都市名検索について

特定の都市について記述されている図書をお探しの場合、この検索項目をご利用ください。

図書のタイトルや編著者名、内容細目などにその都市名が表れなくとも、本館では目録データに都市名を記録していますので、より確実な検索ができます。

・都市名入力の際、「市」の「市」は入力不要です。ただし、東京は「東京」または「東京都」と入力していただきますと、より限定した検索ができます。

・洋書の時は、「T o k y o」(半角)などと入力して検索して下さい。

(山野辺香葉)

[臨時行政調査会（第2次）資料の配架について]

1981年3月、内閣総理大臣の諮問機関として設置された臨時行政調査会(第2臨調、会長・土光敏夫氏)は、「増税なき財政再建」を掲げ、それまでの政治・行政の構造の中ではできなかつた、予算のマイナス・シーリングや国鉄・専売公社・電電公社の民営化など、大胆な行政改革を打ち出した。

第2臨調は世論醸成に向けた積極的な情報提供はしたもの、関係団体の圧力を排するため非公開で審議を行つた。そのため、第2臨調の動向についてはマスコミも丹念に取材・報道し、終了後に資料集も編まれたが、会議でどのような議論があったかは間接的にしか知ることができなかつた。

土光会長の秘書であった並河信乃氏は、2008年7月、氏の主宰する「行革国民会議」の事務所を閉じる際に、保管してこられた第2臨調の関係の資料等を一括して弊会に寄贈された。その資料は、121回の本会議議事要録(製本後20冊、以下同)議事録(6冊)のほか、会議資料(30冊)委員等懇談会議事要録(2冊)部会関係資料(13冊)等、79冊および、目録データの作成と製本を行い、今般、本館に配架した(図書番号OIX 516)。

議事録からは、その長短だけでも会議の白熱具合がわかる。また、マル秘の判が捺された野紙に手書きの議事要録は、議論の雰囲気をよく伝えている。たとえば、「第18回臨時行政調査会議事要録」(1981年7月1日)を見ると、国民健康保険の国と地方の費用負担をめぐり、辻(清明)委員は「当時(1971年)の厚生省の見解を読み上げてみると『...国がやらなければ社会保険制度拡充に対する責任を回避するという非難を免れない。...こうした措置は都道府県の厚生関係予算を圧迫することになるので認められない』と言っている。...急に方針を変えたことについて、きちんとした筋道をたてるべきではないか」と述べ、一方、宮崎(輝)委員は「地方の方が財源にゆとりもあるし、何も財源を保険制度という厚生省の所管の中だけで触れる必要はないということである」と持論を展開している。

上記の課題をはじめ、農政改革や公共事業、地方分権など今日まで続くさまざまな課題が議論された第2臨調の議事録等は、今後の改革を考える上でも参考になる貴重な資料といえるだろう。行政改革を理論づける財政・統計データの他、諸団体から提出された賛否両論のあびただしい意見書・声明などもあり、「行政改革」は、当時これほどまでに世論沸騰したテーマであったのかと認識を新たにさせられる。また、答申に至る修文過程も部分的ではあるが追うことができる。

なお、本館は、第2臨調に先立つ第1次の臨時行政調査会(1962~1964年)の議事録等資料(製本計73冊)についても、臨時行政調査会委員を務め、弊会の理事・評議員であった高橋雄豺氏より寄贈を受けて収蔵している(図書番号OI 2100)。

(中島いづみ)

